

自由民主党の小林一大です。通告に基づき一般質問をさせていただきます。

昨年来の民主党政権の政策軸は公的部門や企業部門よりも個人への分配を厚くし、消費を刺激しようという手法です。子ども手当や農家の戸別所得補償などが良い例ですが、同時に外需から内需への転換も謳っています。国内の個人消費の回復により経済を維持・成長させるというアプローチです。

しかし忘れてならないのは個人への新たな恒久的分配には恒久的原資が必要だということです。その捻出のために今年度は従来型の公共投資を極端に抑えています。その場合の短期的な影響についても考慮しなければなりません。また財源確保のために税制をどうするのか、仮に消費税を上げてそれを何に使うのか、そしていかに経済成長を促すのかというような長期的なビジョンも必要です。

内需で経済成長が維持できればということありませんし、政府はそのために介護や保育、環境などに重点的に投資する方針のようですが、政府主導の需要喚起が上手くいくとも限りません。更に既に今は少子高齢化、人口減少社会です。単に家計所得を増やすだけでは内需

は期待できず、年金や雇用など将来不安をなく上で、持続的に消費を拡大させる政策が必要です。ましてどれだけ分配を行ったとしても、その全てが消費されるわけではなく多くは貯蓄にまわるとされています。この度の新内閣は「強い経済強い財政」と財政や社会保障の再建のため経済成長を第一義に考えるとの所信ではありますが、実績や具体策なき現時点では評価のしようもありませんが、一方でその思想はこの9ヶ月の政策と矛盾してるように思います。更に政府は先週実質 GDP 成長率見通しを上方修正し、大企業の景況感もプラスに転じるなど各種指標は回復しだしているかにも見えます。そうした中現在の経済状況の認識と、それに対応する政府の経済政策についてのご所見をお伺いします。

こうした状況下我が国ではバブル崩壊頃から廃業率が開業率を上回る状況になっています。中小企業白書をみると開業率は70年代後半に6%前後80年代前半4%台、80年代後半以降から3%台と低下する一方、廃業率は70年代後半～80年代の4%前後、91～96年では3.2%、97年以降は4.5～6%前後と上昇して推移しています。この動きをみると、開業率は経済の動きに左右されていると考えられ、白書では実質GDP成長率と開業率は相関性があるとしています。

つまり、高い成長率であれば、開業率も高く、成長率が低ければ開業率も低くなるということですが、我が県の現状をお伺いするとともに、今後開業を促進するための施策として最も重要なことは何か具体策も併せてお伺い致します。

しかし最近、実質 GDP 成長率がプラスであっても名目 GDP 成長率がゼロかマイナスになっている状況で開業率が低迷していることを考えると、実質よりも名目で成長率がプラスでないと開業はしにくいといえます。つまりデフレ下では事業を始めても売り上げが伸びない一方、金利や材料などのコストは減りませんから、失敗する可能性も高く開業に踏みきれない場合が多いのです。すなわち開業し失敗するリスクは成長率が低くデフレであれば高いといえるのです。その観点からも知事がかねがねおっしゃる通り、デフレからの脱却を目指すインフレターゲットなどマクロ経済・金融政策は極めて重要といえるのであろうと思います。

県におかれましては開業・ベンチャー支援を促進することと同時に県全体の成長力を高める施策を、喫緊の課題で取り組まれることをお願い致します。

もう一つ大きな問題があります。それは日本が失敗を嫌う社会だということなのです。

チャレンジした者を評価し失敗してもチャレンジすることを認める社会へ改革していかなければなりません。しからば経済に活力が生まれ、現状を打破する契機になります。そうでなければ競争も生まれず、開業を通じた活発な経済活動も起こらず、よってイノベーションも生まれず、益々沈滞した経済社会になってしまいます。その結果国全体が劣化し、世界的に遅れていくこととなってしまいますが、現在高校で行われている教育活動において、独立心やチャレンジ精神に富んだ人づくりの観点も積極的に取り入れるべきと考えますが、教育長のご所見をお伺いします。

そうした中我が国の貧困が注目されました。背景には貧困率が 2006 年で 15.7%と 97 年にさかのぼって調査し最悪の数値となったとの発表が昨年あったからです。またその中でも子供がいる一人親の世帯での相対的貧困率が 54.3%と OECD 諸国の中でも最悪であり、一方生活保護世帯が 10 年 2 月で 132.9 万世帯、受給者数も 184.3 万人と毎月増加している状況もあります。我が国の貧困率が高い理

由として、派遣・契約社員などの非正規雇用の増加などによる賃金格差の拡大のほかに、高齢化の進展で年金暮らしの単身世帯が増えたことがあげられ、生活保護世帯の増加も65歳以上の高齢者世帯によるものが多いのも事実です。

ところで国民は80年代まで総中流意識の中で貧富の格差をあまり感じていませんでした。しかしバブル崩壊とその後のデフレの中で徐々にその意識も崩れ出しました。ただ貧富の格差が広がったにしても、働く場があり、食べていくことができれば、貧しいだけで不満はそれほどでもありません。しかしその限度を超えて、働く場所や食べ物が無くなれば不満は爆発します。しかも将来、環境や努力により明るい見通しがあれば我慢もできますが、閉塞感に包まれた先行き不安の社会では貧困は定着し容易に解消されません。今政治に求められるのは、しっかりとした将来展望なのだろうと思慮します。

そもそも国家の基本的役割は不幸の最小化も必要ですがそれ以上に国民の生命と財産を守ることにあります。そのためには、経済成長を促進し、国民一人ひとりに活を安定・発展させる力を持たせる政

策が求められます。財政の所得再分配機能という短期的な課題だけでなく経済を安定させ貧困を根本から減少させるような長期的な政策も同時に求められるのです。

景気の低迷が続く中、失業保険、生活保護などの直接給付のほか、労働スキルをあげて就労できるような政策も必要と考えますが、国や県による雇用のセーフティネット対策についてのご所見をお伺い致します。

先週来残念ながら政局と化した郵政事業改革法案の骨格は、日本郵政を事実上政府保証のついた会社に戻し貯金限度額を 2000 万円にあげ郵貯事業を拡大、その収益で事業体の採算を取ろうとするものでした。

運用能力の乏しい金融機関に政府保証を付け巨額の資金を集めることが、経済や財政にどれだけ非効率的であるかまた民間金融機関の経営をいかに圧迫するか懸念の声も多く、今後国会での一層の議論を望みたいところです。

そうした中、県は過疎地域などにおける郵便局のサービスの維持を

国に対して要望していますが、今回の郵政事業の見直しについてご
所見をお伺いします。

次に新卒者の雇用対策についてお伺いします。今春の大卒の就職率
が 92%というのは、言い換えれば未就職率 8%ということです。現
在の日本の失業率が 5%前後ですから、雇用調整のしわ寄せが就職氷
河期に続き今回も新卒の方に向かってしまったのです。今春の本県
の大卒者の就職未内定者の状況についてお伺いします。

このように新卒が雇用の調整弁として使われることについては、政
治の問題もありましょうが同時に正規労働者の過剰保護を改めて問
題にせねばなりません。また景気が良いと投資や雇用を増やし、悪
くなると急に投資も雇用もやめるという日本企業の慣習に変化を求
める必要もあろうかと思えます。更には新卒一括採用や雇用の流動
化が不十分であることも問題です。新卒者の雇用問題はあらゆる日
本の雇用労働問題が内包（ないほう）しているといっても過言では
ないのです。

ところで新卒者にも国や県から様々な施策が用意されています。
例えば新卒者体験雇用事業や無料の職業訓練の案内などもあります。

先ごろ県で新設した進路変更対策緊急奨学金の利用者が 100 人枠のうち利用が 3 名に留まっているという記事も見ました。一概に広報の問題ではないとは思いますが、行政の用意したメニューを利用してもらえないのでは、意味がありません。問題は、こうした様々なメニューが学生にあまり知られていないということ、もっと広報活動に力を入れることも必要でないかと思えます。職を探している方々や、その周りにいるご家族や先生方に向けて、情報を提供すべきと考えますが、広報活動について現状をお伺いします。

近年の大学生の就活においてはサイトへの登録、インターンシップや説明会への参加、ES の提出、適性検査や数回の面接など、バブル期以前と比べて、越えなければならない新しいハードルがいくつも付け加えられており、また活動自体の長期化で多大な時間と労力・精神力を必要とするようになっていきます。特に地元採用企業や雇用の場が少ないため、都心に足を運んで就職活動をしなくてはならない地方の学生にとっては、経済的・肉体的負担が非常に大きいとも言われています。大学生への就職支援についてご所見をお伺いします。

さて政府の目玉政策、子ども手当の支給がいよいよ今月から始まりました。まずはお聞きしますが、この手当はどのような目的、効果があるとお認識か知事のご所見をお伺いします。

これだけ単純な政策でありながら、その目的も効果も不明確なものも珍しいとされています。少子化対策・教育投資・所得再分配・経済対策など政策のもつ様々な側面と効果が指摘されますが、それ自体、政策の不明確さを露呈しています。本来少子化問題については人生観の多様性を前提とし取り組むべき問題ですし、現在の少子化の背景にあるのは、子育て世代の経済的負担の問題と同時に、出産と育児に伴うキャリアの中断などの出産女性にとっての社会的機会損失の問題です。この度全国的には子ども手当に多額の歳出を振り向けることで、保育施設等育児環境整備など有効と考えられる政策が予算制約の中で実現の可能性を失っているとすれば問題です。

一方地方においては認可保育所への全入という恵まれた保育環境であり、子ども手当の支給は、都市部で待機児童を抱える世帯の抱く感覚と地方の感覚は若干異なります。また都市と地方の子供の数の違いからその予算配分の偏重が一層の地域格差に繋がるのではないかという懸念もあります。このように子ども手当は

少子化対策のようにも見え、また景気対策ともとらえられ目的があいまいではありますが、子ども手当が支給された中で、県として少子化対策をどのように進めていくのかご所見をお伺いします。

さて我が国はGDP規模で中国に抜かれ世界第3位に落ちるとされていいますが、だからと言って日本経済の世界経済における重要性が急激に変化することはありません。2位でなければならない特別な理由もありませんし、第3位になったからといって失うものもありません。むしろ人口が日本の10倍以上もある中国は1人当たりGDPが日本よりはるかに低い状況で、併せて1人当たりの消費水準も日本のそれよりもまだまだ低い状況にあり成長の余地を残しているということが重要です。この中国との逆転状況についてのご認識をお伺いします。

GDPの含意（がんい）は1つには国民の所得水準を代表する指標ということです。ただ、もう1つの含意としては、マクロ経済としての市場規模を示す指標として見ることは言うまでもありません。確かに、1人当たりGDPで見れば日本よりも低い中国ですが、総額としては大きく成長率も高い市場となると、今後と

もししっかり連携していく必要があることはいうまでもありません。

中国が世界経済第2位になるという象徴的な出来事はとかく日本の衰退と重ねて見られがちです。しかし中国の発展と日本の衰退は関連付けられる必然性はありません。中国などの発展を利用して日本も再度発展する、日本海沿岸地域を巨大市場として内需のように取り込めるという可能性さえあるのですから、北東アジアの玄関口を自認する我が県ではより一層対岸交流が重要になってきます。その一例として 2009 年秋から運休している北東アジアフェリー航路の現在の状況と今後の見通しをお伺い致します。

対岸諸国との航路就航を目指している他県の存在、また、世界同時不況やロシア政府による事実上の日本製中古車の輸入禁止政策等、交流の活性化に水を差す状況、更には最近緊迫している朝鮮半島状況の中、今月、新潟市内に中国の総領事館が開設されるわけですが、我が県として中国をはじめとする北東アジアと今後どのように交流を図っていくのか展望についてお伺い致します。

また中国などの新興国がより経済発展を遂げることで、我が県への観光客も一層増加することが望まれます。特に我が県ではゴルフや

スキーを楽しむ方も少なくありません。しかしながら、各施設、ホテルやレストラン、交通機関などにおける海外からの観光客への対応についてはまだまだ課題が多いと思われます。言葉の面が大きな問題ですが、メニューや案内板などに最低限英語版を用意するなどの対応も必要であると考えます。さらに中国語、ロシア語、ハンガールなどでの表示は、ほとんど取り組まれていないという状況です。国内観光客の大幅増が想定しづらい中、海外からの観光客への期待は大きなものがあるかと思いますが、その誘致と受け入れ態勢の状況と今後の方針についてご所見をお伺います。

2008年に始まった全国体力・運動能力、運動習慣等調査いわゆる全国体力テストについて文科省は全員参加から抽出方式に切り変えることを発表しました。その調査では、小5中2の児童生徒を対象に、身長体重、握力、50m走、立ち幅跳び、ソフトボール投げ、持久走などの測定が行われています。昨年度の調査報告書によると、子どもたちの体力・運動能力は85年ごろをピークに低下傾向が続いています。本県の児童生徒の状況についてお伺い致します。

乳幼児期に存分に身体を動かして遊び生活する体験の絶対的な不

足が、室内遊び中心の小学生時代につながり、さらにその後の体力低下をも増長する循環ができつつあるのです。昭和40年代と現代の小学生の一日の平均歩数を比較すると約2万歩から1万歩へと減少したとデータもあります。戸外で自由に身体を動かして遊べる場所や時間が極端に減り、さらに全身を使っての子どもらしい遊びの体験を失った結果基本的な身体の使い方がわからない子どもたちすらいるとされています。子供たちの運動増進への取り組みについて伺い致します。

一方でスポーツを子供達に専門的に行わせるという傾向も見られます。我が国では水泳、サッカー、野球、そして最近ではゴルフなど一つのスポーツだけを行わせ、親主導で競わせるという現状が散見されます。一方欧米では、特に小学校までの幼児や児童が実施する運動やスポーツを単一化、固定化しない仕組みをとっています。また幼少年期の子どもたちには、スポーツを指導するのではなく、子どもたちがおもしろく、のめり込む運動遊びを提供することが重要であるという考えが一般的です。

我が国のこの傾向は、身体の発育・発達の歪みだけでなく、精神的

にも様々な禍根を残す例もあり、単なるスポーツ嫌いを作るだけに留まりません。小学生時代から競技を始めて、やがてジュニアの一線級の選手になり、その能力を買われて大学などに進んだ途端、向上心を失い突然競技から遠ざかってしまうケースがあります。目標を失い、生活まで自堕落になる例さえあると聞きます。子供たちのスポーツに取り組む姿と指導についてご所見をお伺い致します。

一方、高校で部活動などを一生懸命取り組む生徒にとってインターハイは一つの大きな目標です。青年期に目標とする大会に向けて努力を重ね仲間と励ましあう経験はその後の人生で何物にも代えがたいものがあることは私も経験しています。そんなインターハイが平成24年度に開催される予定になっておりますが、これを契機に将来は世界の舞台で活躍する選手の育成を模索している中現在の準備状況と、我が県の選手のモチベーションについてお伺いします。

次にスキー観光産業と振興についてお伺いします。利用客の減少で苦境が続くスキー場が多いことはご承知のとおりです。我が県でも魚沼市の公営スキー場など不況や財政難の影響で、撤退するスキー場も多く、民間スキー場でも、苦境が続くところも多いと聞きます。

一方で今年度はスキー発祥 100 周年として、多くのイベントが計画されています。これを契機に改めて、我が県のスキー観光産業を見直す時期に来ているものと推察します。現在の準備状況と併せて、わが県のスキー観光の現状と今後の対応について所見をお伺いします。

スキー場の経営難は、周辺の様々な産業の衰退にも繋がります。100周年という華やかなイベントに目を奪われるだけでなく、地道なスキー人口の拡大にも努めるべきと思います。そのための一つの方策として、学校単位で行うスキー教室などは重要なのであらうと思います。現在県内で小学校、中学校などでスキー授業をやっている比率は依然と比べてどのように変化が見られるのかお伺いします。また用具やウェアなどスキーは初期費用がかかるうえ、育ち盛りの子供たちには、買い替えも必要ということで、経済的負担も少なくなっているのが現状です。そうした中、多くの学校では、スキー場へ出向くバス代やリフト代など含めてこれらの費用を児童生徒が積立っていると聞いています。経済環境が厳しく、そして、スキー人口のすそ野を広めるためにある程度県による助成も必要でないかと思いますが、ご所見をお伺いします。

空前のランニングブームで市民マラソンが活況を呈していることはご承知の通りです。ブームの契機とされているのは、今年で4回目を迎えた東京マラソンですが、各地の大会も軒並み参加者数を伸ばし、開催地は交流人口が増加し観光や物産のPRに力を注いでいます。本県でも4月には初めて佐渡朱鷺マラソンが開催され、この秋には新潟市内のマラソン大会も一新され、より一層マラソンにおける交流人口の増加、地域おこしに期待が持てる状況にあります。一方で、大会数が全国的に増えることにより、大会のオリジナリティや受入レベルの向上が求められ、大会間の競争が激しくなっている状況もあります。更に運営主体も教育委員会や陸上競技協会などから現在では自治体の観光課などが担当関連イベントの展開などを模索しています。こうした中マラソン大会の開催は今後の観光振興や地域おこしに繋がると考えますがご所見をお伺い致します。

最後に県政の広報活動についてお伺いします。地道な広報活動の必要性は言うまでもありませんし、県民の様々な意見を取り入れるため、そして県の様々な情報を発信するためにあらゆるツールを利用するという事は非常に重要です。そうした中、県では一般公募で選ばれた県民がインターネット上で様々な意見集約に参加できる電

子会議室のシステムを利用しています。時間などに制約がある方が誰もが議論に参加できる試みで、使い方によっては非常に有効だと思いますが、逆にその参加者が偏り、意見が先鋭化するようなことも考えられると思います。その利用の現状と今後の活用についてお伺いします。

英語でさえずりを意味する情報発信手段ツイッターはユーザーが目の前で起きていることなどを 140 文字以内の短文で投稿し別のユーザーとの交流を通して、情報が伝播（でんぱ）していくもので、このネットツールを多くの企業や著名人が利用していることはよく知られています。本県においてもようやくではありますが利用をする方が増えてきている印象があります。そして今ではこれを利用する自治体も増えてきています。イベント・観光、他いろいろな情報をホームページに掲載することに加え、情報の鮮度や住民との双方向、即時性を重視しツイッターを活用しているところも多くあります。ご当地キャラクターとしてつぶやいたり、地元や全国の参加者と自治体の距離を縮めることでふるさと納税や観光客が増加したところもあると聞いています。我が県としての今後の参入についてお伺いします。

また自治体だけでなく、商店街などの地域が、ツイッターを利用し集客に生かし始める事例も多く出てきました。特別メニューやイベントの情報をリアルタイムで流し、若い世代を中心に急増するツイッター利用者に働き掛ける、地元だけでなく、他の地域からのお客様の流入にも効果を発揮して活性化に繋げているようですが、今後の観光振興への利用についてお伺いします。

ツイッターとともに情報発信の地殻変動を起こす可能性があるのが、動画配信です。福井県では海外観光客の誘致促進用に観光案内映像を作成し、動画サイトユーチューブに投稿、県内の約 20 種類の観光素材を取り上げ、約 10 分間の動画コンテンツを常時閲覧でき好評なようです。又佐渡島では修学旅行の誘致を狙って動画を使い PR に利用しているとのことですし、最近ではより簡便で誰でも動画配信できるユーストリームも注目されています。行政や知事の広報、告知だけでなく、観光、地域振興に生かす取り組みを、気軽にできるようになるのでないかと思いますが、ご所見をお伺い致します。

一方で、全国の自治体のサーバーのセキュリティーの問題も言われます。総務省所管の地方自治情報センターの調査では全国の自治体

が管理するサーバーのうち少なくとも193団体のサーバーがサーバー攻撃を受けた場合、簡単に不正アクセスを許す恐れがあることが分かったと言われてしています。住民の個人情報漏えいにもつながりかねない危険な状態ではありますが、中には財政難を理由に対策をとっていない自治体すら存在したとのこと。自治体のサーバーの多くはインターネットに繋がっていることから、コンピューターウイルスへの感染や被害を受けるだけでなく、影響が社会の広い範囲に及ぶおそれもあります。本県の状況と、情報セキュリティー対策の方針についてお伺いし、私の一般質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。